

# 京都保健会 2015 年度事業報告

## 1. はじめに

2015 年度は、京都保健会中長期事業計画の中心となる京都民医連中央病院リニューアルに向け移転地を確定し、事業・経営計画を策定する年と位置づけました。基本方針は、リニューアルと在宅、介護事業など地域包括ケア時代における京都保健会の新しい展開を柱に組み立て、2025 年の「地域から求められる医療介護福祉機能と連携」を可能とするため、安定的経営構造を実現することを重視して進めてきました。

## 2. 京都民医連中央病院総合移転に向けて

総合移転に向けた基本構想は、2015 年 5 月から総合移転基本構想委員会にて検討し、10 月から改組した移転委員会にはいくつかの小委員会と事務局を設置し、中央病院常務会の下で中央病院リニューアルプロジェクトと二人三脚で検討を進めてきています。10 月から始めた基本計画からは、プロポーザルコンペによって選定した榊内藤建築事務所との共同作業を行なっています。地域連携では、右京区長・保健センター所長との懇談、地区医師会との数回の懇談、移転先自治連合会との関係づくり、右京区・中京区の友好団体等への説明・懇談会などを重ねてきています。京都民医連理事・全医師集会(12 月)では事業計画と医療構想の検討到達を報告、以降の京都民医連第五次長期計画(案)への反映と病院議論を促進するステップとなりました。創立 60 周年記念祝賀会(3 月)には総合移転計画を正式発表、同月の京都府医療審議会にて右京区南太秦への中央病院移転(＝新規開設)の承認を受けました。中堅職員の制度教育での移転先周辺の友の会会員アンケートと訪問活動、秋の共同組織月間では、民医連以外の医療機関・介護事業所との新しい連携を模索するとりくみ、移転予定地周辺での友の会活動の強化などを中・右京健康友の会と共同してとりくみを進めてきました。

## 3. サービス付き高齢者住宅の開設と人権を保障する地域包括ケアの推進

2016 年 2 月、「医療・介護と連携した良質な住まい」、「入居者の人権が大切にされ、生きがいを感じられる住まい」、「地域社会の一員として地域と共生できる住まい」、「経済的な心配ができるだけ少なくいつでも相談できる機能をもった住まい」をコンセプトにした京都保健会初の事業形態となるサービス付き高齢者住宅「咲くあん上京」を上京病院跡地に開設しました。乾隆地域包括支援センター、地元の共同作業所が運営するカフェの入居と活動が地域との新しい広がりにもつながっています。2015 年 2 月に設置した地域包括ケア推進プロジェクトでは、法人内事業所の「人権が尊重される地域包括ケア」の実現にむけた取り組み状況の把握と分析、認知症学習会を実施しました。

## 4. 構造転換事業を完了した綾部・福知山エリアの前進

2015 年度は、京都協立病院の経営改善を図ることを主眼とした「綾部・福知山エリア構造転換事業」の成果が問われる年度でした。北部内での所長交代、京都市内からの病棟支援の終了など、トータルで厳しさを増した医師体制や看護体制、薬剤師体制の困難が続くなか、転換した病棟の管理運営改善の課題等を積極的に進めた結果、経常利益赤字予算から 4,000 万円以上超過達成し、黒字へと転化、現在地へ移転後初めての経常黒字を確保しました。綾部市で初の複合型サービスを開設し、医療と介護の複合型施設としてリニューアルスタートしたあやべ協立診療所は、部門域を超えた職員の連携と協働を大切にしながら事業活動を進めてきました。コミュニティホールの開放、友の会の元気サロンの開始など地域の財産としての施設活用を進めるとともに、綾部市と連携した認知症カフェを開始するなど、これまでのつながりに加え、新しい連携を広げています。

## 5. 京都民医連中央病院総合移転をめざす事業活動の到達と経営活動の概況

移転事業の中心となる京都民医連中央病院は、①急性機能の強化、②連携を広げる、③1万人の共同組織実現、④必要利益(未来コスト)2 億円の確保を重点に進めてきました。DPC病棟の拡大(253 床から 293

床)、救急車受入れの強化、全身麻酔手術の増加、脳神経外科手術の開始、外科、整形外科、リハビリ分野で新たな技術の導入など前進面も多くありますが、急性期医療の実力をつけることは引き続きの重点課題です。連携では、右京区の開業医訪問を実施、開業医が講師となる医療懇談会の開催、歯科医師会との連携、逆紹介を広げるとりくみも本腰を入れ始めました。医療の質の向上やチーム医療の前進にもつながる診療報酬上の加算算定の強化や新たな取得、精神科リエゾンチームの稼働、透析患者受入増など収益増のとりくみも積極的に展開し、必要利益確保を目指しました。患者総合サポートセンターを開設しました。

医師の確保と養成(研修含む)では、2015年4月から初期研修医4名、後期研修医5名があらたに研修を開始しました。2016年度から初期研修医定員数が1名減になりましたが、5名がフルマッチし、本年4月から初期研修医として研修を開始しました。

吉祥院病院は黒字転換が最大の課題でしたが、10数年ぶりに経常黒字となりました。予算には未達でしたが、2,351万円の改善です。収益も予算には未達ですが、3,000万円以上増加しました。在宅・病棟・外来とも、医療の質の向上をめざすことと収益を伸ばすことを一体化して進めてきた結果です。また、介護事業所を含む吉祥院エリア内の事業連携も更に前進しました。長年、病院の多額な赤字を診療所が補填することで利益を獲得してきましたが、2015年度は2病院がそろって経常黒字になったことは今年度の成果です。

診療所群も収益が伸びず、利益予算と乖離しましたが、乖離額の9割近くを太子道・あやべ協立・たんご協立・かみのの4事業所が占めています。多額の赤字から脱却できない太子道については、年度途中で経営改善プロジェクトを設置し、改善課題について検討しましたが、本格的な実践は2016年度へ持ち越しました。かみののは患者数・延べ数とも10%増やしていますが、収支改善につながっておらず対策が必要です。

介護事業所は、介護報酬改定引き下げ対応からスタートしました。訪問看護(訪問リハ含む)は、件数・延べ数とも106%の伸び率です。西京区に3月から訪問看護STかみのを開設しました。訪問看護STの経営改善は安定した看護体制の確保が鍵です。訪問介護は、件数でげんき、延べ数で太秦安井、げんきの減少が大きく影響しました。わかばは利用者数を伸ばしましたが、収支改善は鈍化しました。デイサービスは、わかばが収益を伸ばして約1,000万改善しましたが、黒字には一歩及びませんでした。あらぐさも赤字額は半分に減りましたが、収益増に成功しませんでした。新規開設したふくちやま協立(ディケア)は利用者の獲得が難航し、年間を通じても収益目標の3分の1となり、多額(1,740万円)の赤字を計上、今年度に大きな課題を残しました。複合型サービスでは、新規のきょうりつは収益目標には未達でしたが、赤字ながら経常予算をクリアしました。れんげそうは、収益確保・費用管理とも成功せず、前年度より悪化しました。居宅支援は、共通の目標にむかって健闘した結果が給付管理数、経営結果に現れています。咲あん上京は、開設当初の入居者確保は出遅れましたが、年度末にはほぼ予定に近い入居者の見込みとなりました。新たな事業に対応して、法人内介護事業所との連携が進みました。

## 6. 公益法人として、61年目の新たな挑戦

創立60周年に向けたとりくみのうち、花園大学の吉永純教授(公的扶助論専門)の全面的な協力でも出版した「いのちをつなぐー無料低額診療事業」は、京都保健会60年の歩みを更に進めるに相応しい書籍となりました。無料低額診療事業(以下、無低事業)というフィルターを通して保健会の歩みを見つめなおすとともに、無低事業の前進に向けての貴重な出版物であることから、積極的な普及活動にもとりくみ、全国的にも大いに注目されました。出版記念シンポジウム、シンポジウムの内容を含む60周年記念誌と60周年DVDの作成、京都民医連中央病院総合移転事業計画の発表の場となった60周年記念祝賀会など、60周年の歴史を振り返り、61年目からの新たな決意を固めた1年間でした。

2015年1月に取得した「エコアクション21」は、2016年1月、中間審査を受審しました。

2016年3月、「きょうと福祉人材育成認証制度」事業所として認証されました。

内部監査活動は会計分野以外に着手できませんでした。年度途中で、中央地域管理会議の一部の暫定見直しを行ないました。経営管理では、月次経営報告システムの導入、予算作成方法(プロセス)の改善にとりくみました。

以上